

(基本政策書 第1版)

持続可能な岡山市の実現に向けて

神崎 政人

この政策案では、「持続可能な岡山市の実現」を目的に、「何故、どのように、何を」のゴールデンサークルに沿って私の政策案を説明します。

特に「何をするか」については、自治体の施策が多岐にわたるため、全ての分野にわたる記載はできませんが、その背景となる根本的な目的と戦略を明確化し、各施策の方向性を合わせることで、一貫性のある政策推進に繋がれると考えています。

0 自己紹介

(1) 略歴

平成20年 津山工業高等専門学校電子制御工学科卒業

平成22年 九州工業大学情報工学部機械情報工学科卒業

平成22年～令和7年

岡山県警察官を拝命し、交番、生活安全捜査、警ら係、交通事故事件捜査、警務、留置管理等の部門を経たのち、情報管理課で警察業務システムの IT 企画業務に携わり、令和7年3月末に37歳で退職。

家族は妻と小学生、園児の4人暮らし。

(2) どうして政治家を目指すのか

「人のために働きたい」という思いで警察官を志し、勤務を続け、少子高齢化による荒れ果てる集落や誰にも看取られることなく腐乱して発見された老人、人生の希望を無くし自ら命を絶つ若い人、居場所のない子供達による非行、暴力団と裏で繋がる地域有力者等、様々な社会の闇を実際に見てきました。

そうした中で、この国はこれからどうなってしまうのか、かつて戦争で国のために散った若者が守りたかった国になっているのだろうかと思いを募らせていきました。

誰もが希望ある未来を抱け、幸せに暮らせる社会はどうしたら実現できるのだろうか、自分に何かできることはないだろうかと考えた時、政治家という生き方に魅力を感じ、挑戦してみようと決意したのです。

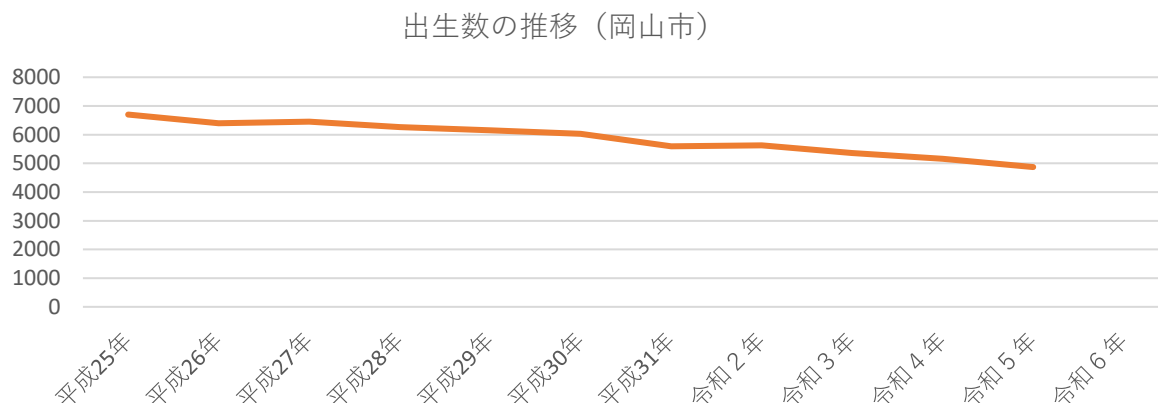
安定した生活を失う不安は大きくありました。

しかし、失うことを恐れては何も変わらないという思いから、志を遂げるため一歩を踏み出しています。

1 どうして持続可能な岡山市を目指すのか。

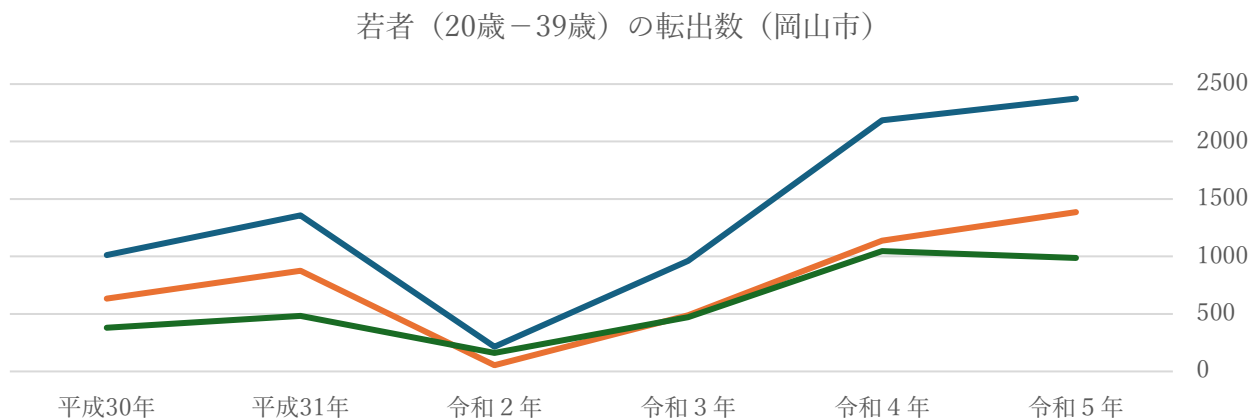
岡山市は、少子高齢化、若者の流出、山間地域の過疎化等、持続可能な地域社会とは言えない大きな課題を抱えています。

出生数は、平成25年では6700人でしたが、年々減少が続き、令和5年では約4800人となり、10年間で約30%も減っています。



都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）より作成

また少子化の中において、未来を担う若者（20歳～39歳）も岡山市からの流出が増加しており、平成30年では、岡山市からの若者の転出数は約1000人でしたが、令和5年では約2400人と転出者が倍増しています。



住民基本台帳人口移動報告より作成

高齢化においても深刻な状況となっています。

令和2年の国勢調査結果では、高齢化率（65歳以上）が40%以上の小地域数が160以上あり、最も高い地域においては80%を超え、これまで何世代にもわたり命を繋ぎ、豊かな文化を守ってきた地域の存続が危ぶまれています。

このまま何も手を打つことなく放置すれば、岡山市はますます衰弱し、持続可能な未来を失うことになるでしょう。

小地域		高齢化率（65歳以上）
岡山市北区	建部町角石畝	87%
岡山市中区	奥市	80%
岡山市北区	庄田	79%
岡山市北区	建部町三明寺	78%
岡山市北区	掛畑	74%
岡山市東区	吉原	71%
岡山市北区	御津勝尾	70%

令和2年国勢調査結果より

こうした課題は岡山市だけでなく、岡山県内の市町村、全国の自治体でも共通した課題になっています。

多くの自治体では、子育て支援や企業誘致などの対策が行われていますが、その多くが補助金や税金の減免に頼った一時的なものであり、自治体間の競争に終始する解決策では、真に持続可能な社会を築くことはできません。

私はこれらの課題を根本から解決し、将来にわたって持続可能な循環型の岡山市を実現することが必要だと強く考えています。

こうした課題には、現代社会を取り巻く新自由資本主義が内包する構造的な問題が背景にあります。

多くの経済学者が警鐘を鳴らしているように、新自由資本主義は、多くのイノベーションをもたらし、人々の生活を向上させる一方で、経済格差や社会的再生産の低下、政治腐敗、環境破壊を引き起こしています。

こうした世界的な新自由資本主義の流れに逆らうことはできませんが、そうした中でも、各自治体レベルで反転流をもたらすような独自政策を実施することで、新自由資本主義の内包する問題を幾分か軽減させ、市場競争を利用しつつも社会的価値を追求していく持続可能な未来を構築することができると信じています。

これは単なる一時的な対策や自治体間競争によるものではなく、長期的に持続可能な社会を築くための第一歩です。

そして岡山市から日本全体を持続可能な循環型の社会に変えていきたいと私は心から考えています。

2 どのようにして、政策を推進していくのか

新自由資本主義の構造的な問題解決に取り組むにあたり、私が重要視する点は、経済的付加価値の増大を公共政策の目的としないこと、そして民主主義を復興し、一部の利益団体に向けたような偏った公共政策とならないようにすることです。

そこで私は、「持続可能な岡山市の実現」という目的に向けて各種政策を推進するにあたり、次の4つの仕組みを構築し、戦略的に進めていきます。

(1) 新たな「幸せ指標」の構築

新自由資本主義では市場での経済価値が中心的指標であり、経済的な豊かさこそ人々の幸せとされていますが、持続可能な社会づくりでは、まずこの一面的な視点を変える必要があります。

そこで、市民の幸せの現状を可視化し、政策の定量的な目標設定とその検証ができる「幸せ指標」を構築します。

この指標は、単に経済的な数値だけでなく、市民の幸福度を包括的に捉えるものであり、経済、社会的再生産、行政運営、環境対策などの要素を取り入れ、市民の生活全体の幸福度を測ることを目指します。

指標の正式名称は市民からの公募により決定し、指標は毎月集計・公表し、目標達成度を確認しながら政策に反映させます。

(2) デジタルデモクラシーの実現

民主主義の復興として、デジタル技術を活用します。

様々なものがデジタル化された現代社会において、実は民主主義の制度に関するデジタル化はほとんどといってよいほど進んでいません。

そこで、デジタル技術により、行政の透明化と民主化を図る新たな民主主義の形のデジタルデモクラシーを岡山市から実現します。

デジタルデモクラシーの実現方法は、パソコンやスマートフォンから利用できるデジタルプラットフォームを構築した上で、岡山市の地理情報と共に岡山市の各種指標や地域経済状況、あらゆる施策の推進状況や議会での議論の過程等を可視化し、市民に岡山市の現状を分かりやすく示すとともに、市民が直接意見や要望を投稿し、賛同票が一定数集まれば、正式に市が対応を進める仕組みとします。

これにより、少数の既得権益に左右されない市民本位の透明性のある政策を推進することが可能となります。

(3) 市役所組織の改革と一体的な政策推進体制

持続可能な岡山市を実現するという目的に向かい、戦略的に政策を明確に実行するため、各部局を横断する統合本部を設置し、縦割りになることなく、一体的に施策を進められる体制を整えます。

この新たな組織体制により、職員の企画立案が単なる自身の業務範囲だけではなく、域内経済循環、社会的再生産、民主的な行政運営、環境対策にどのような影響を及ぼすかを意識することになり、効果的な政策に繋がっていきます。

(4) 戦略的な予算配分とトリアージの導入

戦略的に政策を遂行するためには、予算の配分にも戦略性が求められます。

私の掲げる資本主義が内包する構造的問題への対策として、域内経済循環、社会的再生産対策、民主的な行政運営、環境対策の4つの指標をもとに、各種施策の総合的な順位付けを行い、その結果を市民に公表して透明性を高めます。

これにより、施策の優先度を明確にし、重要施策に重点配分する一方で、費用対効果の低い施策は圧縮し、効果的かつ市民の理解が得られる予算配分を実現します。

この順位は、施策の効果検証により毎年見直しを行い、実効性をさらに高めていきます。

また緊急事態発生時での予算配分のトリアージ（優先順位付け）としても機能させ、危機管理対応に繋がっていきます。

3 どのような政策を推進していくのか

具体的な政策として、地域内経済循環、社会的再生産対策、環境対策の三本柱を中心に推進していきます。

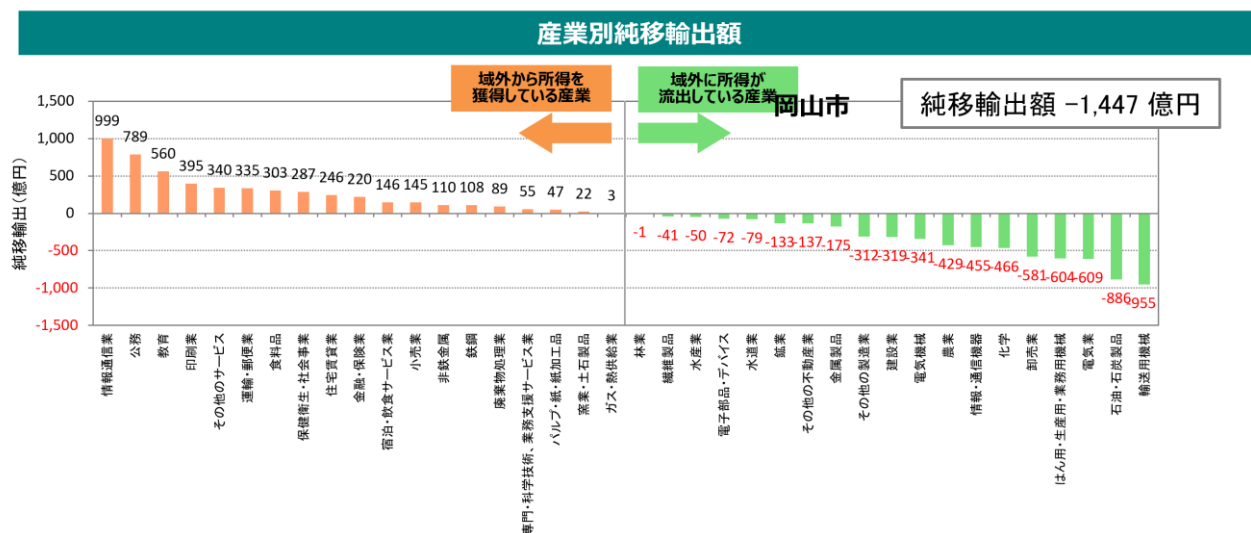
これらの政策はそれぞれが独立しているのではなく、相互に関連しており、地域全体の持続可能な発展に寄与します。

(1) 地域内経済循環

地域内への資本の流入を増やし、外部への資本流出を減らすことにより、地域内の経済循環を高めていきます。

強い分野をますます強化し、弱い分野を改善していくことが地域内経済循環政策の基本戦略です。

また地域内経済循環の一面的な経済部分を重要視するだけでなく、後述する社会的再生産対策や環境対策にどのような影響をもたらすのか、また逆に社会的再生産対策や環境対策が地域内経済循環にどのような影響をもたらすのかといった相互の関係性を重視した政策を行います。



環境省 地域経済循環分析システムにより作成 (2020年時点)

ア 次世代通信インフラ整備による全産業の付加価値向上

近年の AI ブームにあるように、社会のデジタル化が進んでおり、多くの人が利益を享受している一方で、デジタル赤字といわれるように多くの所得が海外の IT 企業に流出しています。

そこで情報分野での地域内循環を高めるとともに全ての産業活動の基盤となる通信インフラを高度化させ競争力を高めるために、岡山市が中四国地域の情報ネットワーク拠点になることを目指し、最先端のデータセンター誘致と光通信技術を活用した次世代通信インフラの整備を行い、大都市圏や世界と大容量・超低遅延でつながる次世代通信ネットワークを構築します。

岡山市は地政学的に交通の要所として物流拠点としてのポテンシャルがあることが知られていますが、これは通信ネットワークにおいても同様であり、強みを発揮することが可能です。

これにより、情報通信業の新たな雇用の創出やスタートアップが促進されるほか、他部門においてもデジタル化の基盤となる通信インフラが強化されることで、DXを推進させ、サービス拡大等の波及効果による全産業で付加価値の向上を図ります。

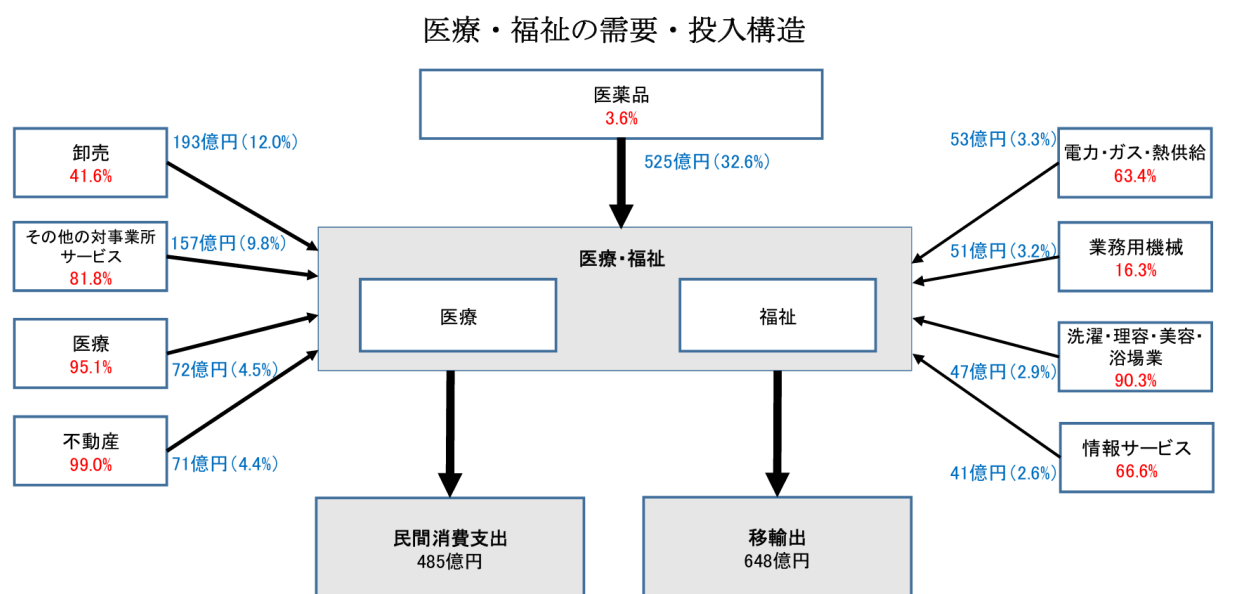
イ 農業の復興と医薬品産業の発展

前述したように岡山市北部の山間地域では、高齢化が進行し、山間に広がっていたかつての美しい棚田は耕作放棄地となっています。

持続可能な岡山市を目指すには、市場価値の大きい市中心部の発展ばかりを追うのではなく、山間地域の復興が必要不可欠だと考えています。

そこで私が提案するのは、山間地域で、医薬品原料となる薬草栽培による町おこしです。

地域経済循環的視点で医療・福祉分野をみると、全体としては域外から所得を取得していますが、内訳をみると医薬品で多くの所得が域外に流出しており、自給率も極めて低い状況です。



注) 矢印は、40億円以上の連関についてのみ示した

青字：矢印の先の産業への投入額（投入額を占める割合）
赤字：自給率

引用：令和2年 岡山市経済循環調査報告書

そこで、山間地域において医薬品の原料となる薬草栽培を行い、域内外へ販売することで、医薬品にかかる域内収入を増やし、山間地域の復興と地域経済循環の向上を同時に目指すことができます。

また原材料の生産が高まれば、製薬工場の誘致等、地域のさらなる発展にも繋がられます。

岡山市は、岡山大学医学部・薬学部や就実大学薬学部等、教育や研修部門が充実し、また大病院も多くあり、医療にかかる川上から川下までの医療クラスターを形成できるポテンシャルがあると考えています。

ウ 地域通貨の発行とポイント制度

域内の経済循環を高めるため、ブロックチェーン技術を活用した岡山市独自の地域通貨を発行し、市内で生産された商品やサービスの購入時に利用できるようにします。

これにより、商品のサプライチェーンにかかる透明性を高め、地域の農水産物等の付加価値を向上させることが可能です。

また地域内での消費や地元産業の振興を目的とした地域ポイント制度も導入し、地元の農水産物や商品を購入することで地域ポイントが付与されるほか、経済外活動として地域社会を支えている町内会活動やボランティア活動、健康促進活動等にも付与されるような仕組みをつくることで、地域経済循環を高めるという経済的一面だけでなく、これまで社会を支えてきた経済外活動についての評価を高め、社会全体の幸福を高めていきます。

(2) 社会的再生産対策

持続可能な岡山を実現するには、社会活動の土台となる社会的再生産への対策が必要不可欠です。

経済的理由で結婚・出産を諦めることなく家庭を築け、子供は親の経済状況によらず平等に教育を受けることができ、社会で活躍したのち、老いて人生を全うする時も荒れた部屋で放置されるようなことのない社会でなければなりません。

そのためには、可処分所得の向上と経済的な包摂による社会的再生産への悪影響を軽減させる対策が必要だと考えています。

可処分所得の向上について、総生産全体の向上を目指すのは勿論ですが、生み出した付加価値の配分についても考慮しなければ給料は上がったけど物価も上昇して、生活はそこまで変わらないといった状況になりかねません。

岡山市内の総生産とその配分を資料に基づき概略を計算したところ、労働者が生み出す付加価値（総生産）を100%とした場合、実際に可処分所得として受け取れるのは、30%程しかありません。

この数値自体は、平均値での概略であり、業種や雇用者の年齢、年収等によっても変化が大きいため、そのまま政策に適用できるものではありませんが、適切な配分の要点として、税金負担の軽減と営業余剰の雇用者還元が重要なことが分かります。

また税金については、市民の理解を得られるよう前記2(1)で掲げたデジタルデモクラシーを実現するプラットフォームにおいて、利用用途や金額の公開を積極的に行い、透明性と市民理解を得られるように進め、行政への信頼感を高めていきます。

総生産と配分の概略

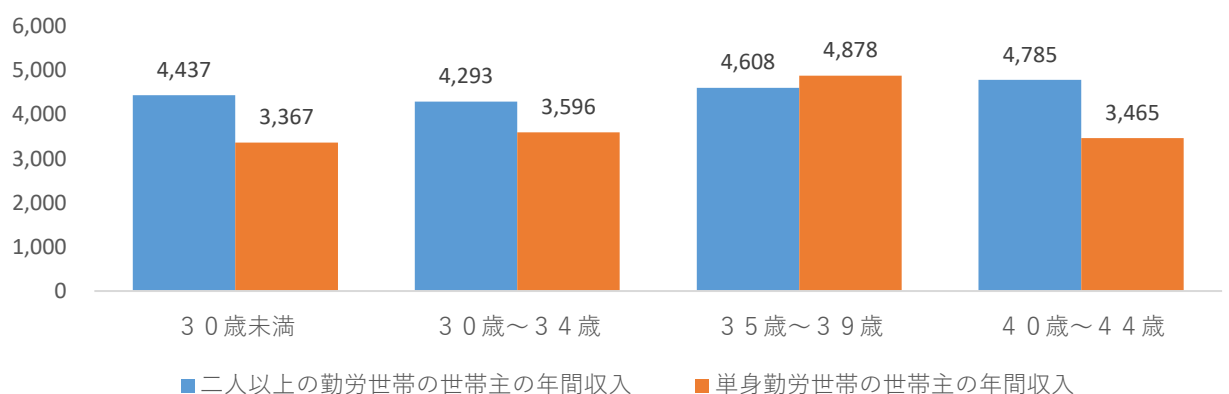
区分	雇用者報酬にかかる税金等	消費税	割合	分類
営業余剰・混合所得(配当、役員報酬、内部保留等)			23.6%	営業余剰・混合所得
固定資本減耗(生産設備の減価償却等)			20.7%	固定資本減耗
補助金(中央政府、地方政府)			0.5%	補助金
生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)			8.0%	税金
(雇用者負担分)公的年金保険料			3.7%	
(雇用者負担分)健康保険料			1.9%	
(雇用者負担分)介護保険料			0.2%	
所得税			1.1%	
住民税			1.8%	
公的年金保険料			3.7%	
健康保険料			1.9%	
介護保険料			0.2%	
固定資産税・都市計画税			0.2%	
自動車税・軽自動車税・自動車重量税			0.1%	
可処分所得			20.8%	
		消費税	2.0%	可処分所得
		消費活動	10.7%	
		その他(貯金等)	10.7%	
			31.5%	

令和3年度岡山市市民経済計算及び2019全国家計構造調査より作成

ア 若者及び子育て世代の住民税減免

若者が経済的理由で結婚や出産を諦めることなく、また子育て世帯において経済的理由での教育格差を抑制するため、若者及び子育て世代の住民税を減免し、可処分所得を向上させます。

減免の対象については、年間収入350万円以下の若者及び子育て世代で、減免の程度は住民税の均等割り免除及び所得割の段階的免除を想定していますが、市民の声や市の財政状況を勘案しながら柔軟に対応します。



2019全国家計構造調査より作成

イ 法人住民税の超過課税及び社会的再生産対策に取り組む企業への減免

営業余剰の雇用者還元と再生産活動への分配を促進するため、法人住民税を一律1%超過課税した上で、

- ・ワーキングバランスや子育て支援に取り組んでいる法人
- ・労働者分配率の高い法人
- ・事業所税が減免されている法人（小規模法人）

等の法人については、超過課税 1 %分を減免します。

これにより、社会全体で社会的再生産への働きかけを進めていきます。

ウ 小中学校給食費の無償化

給食の無償化について、国でも議論が進み、令和 8 年度から小学校の給食無償化と段階的な中学校の給食無償化が予定されていますが、国の動きを待つことなく、小中学校の給食費を同時に無償化し、子育て世代の負担を軽減し安心して暮らせる環境を提供します。

また、単に給食無償化の一面を見るだけでなく、給食の材料調達については、市内産や県内産を優先させる仕組みを取り入れ、子育て世代のみならず、域内の農業活性化も図っていきます。

エ 医療費補助の拡充

岡山市では、就学前・小学生の医療費を助成し、無料となっていますが、高校まで無料としている自治体もあります。

岡山市でも、医療費助成を中学生・高校生等にも拡充して、無料とすることで、より子育てしやすい社会を目指していきます。

オ 医療・介護が融合した複合施設の設置

現在、大森市政では、北長瀬のアリーナ建設計画を強力に進めていますが、同計画を白紙撤回します。

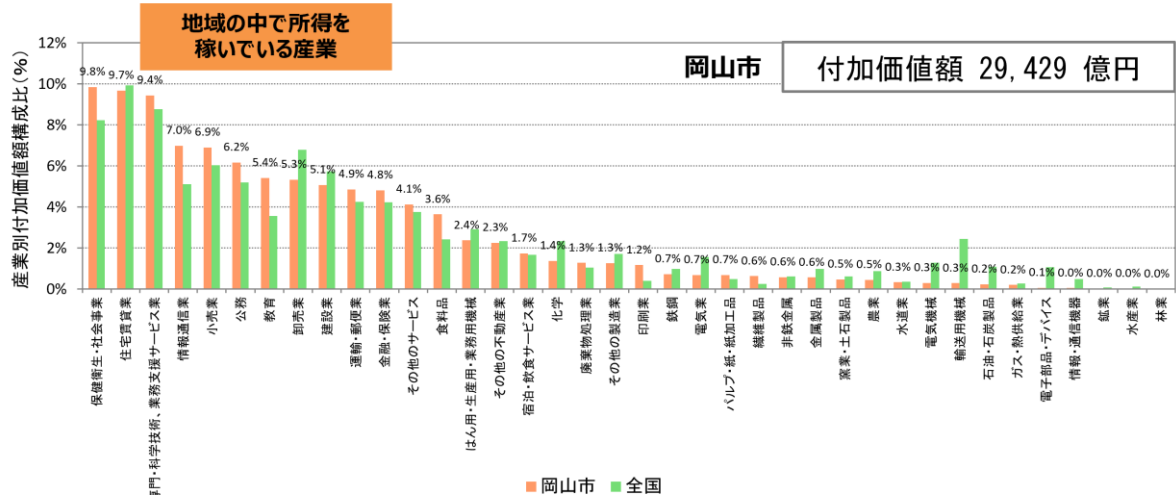
代替案として、これからますます需要が見込まれる医介連携したサービスやリハビリテーション、訪問介護等を行う拠点となる複合型福祉施設を建設し、地域の福祉拠点としての運用を目指します。

現在の福祉制度により民間主導で福祉施設の運営が行われ、合理的な経営が行われている一方で、収益性の低い医療と介護が必要な高齢者や所得の低い入居希望者等が入居待ち状態となっており、その家族の介護による家族の負担や孤独死の問題が発生しています。

複合型福祉施設の建設により、こうした入居待機者の問題を解決できるほか、緊急時の体制の強化し、高齢者が必要な支援を迅速に受けられるようにすることで、地域全体の安心感を高めます。

また福祉事業は経済効果も大きく、既存の保健衛生・社会事業との相乗的な発展により、域内経済循環のさらなる向上に寄与していきます。

産業別付加価値額構成比



環境省 地域経済循環分析システムにより作成（2020年時点）

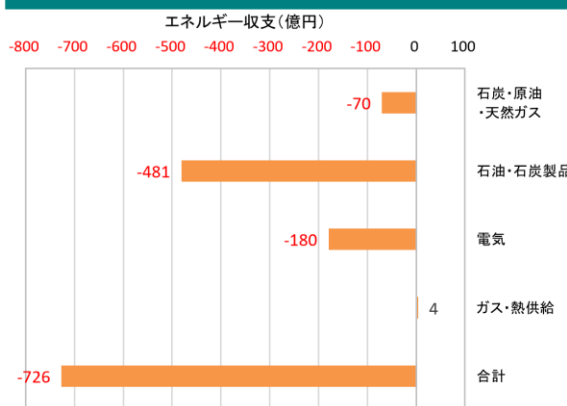
(3) 環境対策

岡山市では、エネルギー収支が全国や同規模地域と比べて赤字の割合が高く、1年間に約730億円が市外へ流出しています。

少しでもエネルギー収支を改善し、地球温暖化対策と地域内経済循環を高めるため、再生可能エネルギーや自転車の活用を進めていきます。

エネルギー収支は-726億円で赤字となっている。エネルギーの内訳では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。

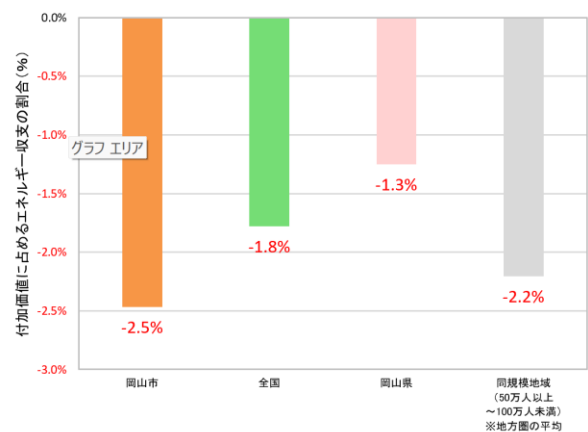
①エネルギー収支^{注1,2}



注1) 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じて推計した。

付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、-2.5%であり、全国、県、人口同規模地域と比較して赤字の割合が高い。

②付加価値に占めるエネルギー収支^{注2}の割合



環境省 地域経済循環分析システムにより作成（2020年時点）

ア ごみ発電所の導入

エネルギーの自給率を高めるため、ごみ焼却を活用したごみ発電所の導入を進めていきます。

発電効率の良い最新式のごみ発電所を導入し、家庭ごみからエネルギーを得ることで、エネルギー自給率を高めていきます。

さらに、医療、介護事業者から排出される医療性廃棄物や使用済みおむつについて、ごみ処理費用分を雇用者へ還元することを条件に無料回収を行い、ごみ発電に繋げてエネルギーを回収するという、環境対策と社会的再生産対策を同時に進めていきます。

イ 自転車活用と電動アシスト自転車の購入補助

過度な車依存から脱却し、環境対策とエネルギー収支の改善による持続可能な社会を目指すため、さらなる自転車の活用を推進していきます。

子ども園等への通園のため新たに自転車が必要になった父母や免許を返納して自動車を運転できなくなった高齢者を対象にした電動アシスト自転車の購入補助制度を行い、自転車の利用を促進します。

4 県や自治体間の連携強化について

岡山市は、岡山県内で最大の都市として、県全体の発展において重要な役割を果たしています。

私は、岡山市の発展が岡山県の発展と密接に関連していることを認識し、岡山市だけが発展すれば良いという視点ではなく、地域全体の連携を強化しながら、持続可能な社会を実現していきます。

(1) 経済連携の強化

岡山市の地域内経済循環を高める施策は、周辺自治体との経済的なつながりを強化することでさらに効果を発揮します。

地域通貨やサプライチェーンの拡大を周辺地域にも広げ、農産物や製品の取引を促進することで、県全体の経済活性化に貢献します。

(2) 環境対策の連携

再生可能エネルギーの導入を、岡山市だけでなく、周辺自治体と連携して推進します。例えば、周辺自治体が生産した再生可能エネルギーを岡山市民でも利用できる等、県全体で低炭素社会への移行を促進します。

岡山市がリーダーシップを発揮し、周辺地域や県全体と協力して、相互に利益をもたらす関係を築き、岡山県全体が持続可能で豊かな未来へ向かって進んでいけるよう取り組んでいきます。